

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	502 農村環境改善センター管理運営費				
担当部	040000 経済部	課・室	040301 農村整備課	所属長名	賀数 康広		

(1) 基本情報

基本目標		006 働きのつながるまち(産業)	施 策	002 農業の振興
事務事業期間		令和02年度 ～ 令和06年度	会計種別	01 一般会計
経費の性質		4 施設管理事務費	実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	○糸満市農村環境改善センター設置及び管理に関する条例 ○糸満市農村環境改善センター管理規則
	目 的	農村環境改善センターは、農業者の経営や生活の改善合理化、農村居住者の健康増進、地域の高揚を図る目的で設置されています。そして、建物の使用に際し、運営を行うため管理運営費として計上。		
	対 象	市民		
	活動内容	市民会館のない本市では、利用度が高く、研修会や講演会など色々な催しなどにも活用されている。		
	意図（成果）	市民の研修の場及び地位向上の場の提供		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	9,502	10,222	11,762	11,806	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,615	1,084	2,000	0
	一般財源	千円	7,887	9,138	9,762	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標				この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由		成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
施設の維持管理	式	利用可能な水準の施設環境の維持のため		施設の利用件数	件	市民の研修等の場の提供
施設の受付業務	式	施設の受付業務				

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
施設の維持管理	式		計画値	1	1	1	1	0
			実績値	1	1	0	0	0
施設の受付業務	式		計画値	1	1	1	1	0
			実績値	1	1	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
施設の利用件数	件		計画値	500	500	500	500	0
			実績値	428	460	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥 当 性	①事務事業を実施する妥当性	☐ 目的は明確で上位の施策に結びついている ☐ 目的は上位の施策に結びついていない ☒ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 施設の管理等に係る経費である。
	②行政が関与する妥当性	☒ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ☐ 国、県、市の協調によるもの ☐ 民間ではできない、または民間では実施していない ☐ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ☐ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 条例及び規則により設置及び管理等について定めている。

必 要 性	③市民ニーズ	☐ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ☒ 市民ニーズが増加傾向にある ☐ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ☐ 市民ニーズが減少傾向にある ☐ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市民の研修の場及び地位向上の場等の提供のために設置された施設である。
	④現時点での優先性や緊急性	☐ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ☐ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ☒ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ☐ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ☐ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市民の利用が可能な施設環境及び受付等の水準を維持する必要がある。

公 平 性	⑤受益者負担は適切か	☒ 広く市民を対象としていることから適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ☐ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ☐ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 全ての市民が利用できる施設であり、使用料や減免対象に関しては条例で定められている。
-------------	------------	--

効 率 性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	☐ かなり縮減できている ☐ ある程度縮減できている ☐ あまり縮減できない ☐ 縮減できない ☒ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 一定の市民サービスの水準の確保の為、施設維持管理や受付等が必要である。
-------------	-----------------------------	---

有 効 性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	☐ 目標を上回る ☐ 目標を概ね達成している ☒ 目標をやや下回る ☐ 目標を下回る ☐ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 施設の利用状況は、公用の予防接種、集団健康診断など市民健康部健康推進課所管業務と福祉部こども園課所管の運動会やお遊戯会に9割程度利用され、その他1割は研修室や和室などの利用で年間400件以上利用されている。
-------------	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 2. 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 3. 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直す余地あり 4. 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直す余地あり 5. 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 B A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 民間委託 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要） 施設の老朽化から、施設機能維持修繕工事が必要となる。利用状況から公用減免利用がほとんどで収益性はなく、且つ農村環境改善としての施設利用はほぼない。よって、利用頻度の高い部署が、避難所として指定されているので防災関係の部署へ移管検討